

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	コベルプラス松山城北教室（現 あいぐらんアップ松山城北教室）		
○保護者評価実施期間	2024年 10月 23日		～ 2024年 11月 15日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	18	(回答者数) 16
○従業者評価実施期間	2024年 10月 25日		～ 2024年 11月 7日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	2	(回答者数) 2
○事業者向け自己評価表作成日	2024年 11月 17日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	保護者同伴の通所型事業所であり、レッスンの様子を居室の扉（マジックミラー越しに）見て頂くことが出来る為、レッスン時の子どもの状況を理解して頂きやすい。	教室内の机や椅子の位置に配慮し、お子さまの表情や様子が見えやすい環境構成を行っている。	母子分離が難しいお子さまには、保護者様に同室いただき、お子さまが安心してレッスン受けれるよう支援しながら、母子分離を無理なく目指していく。
2	月に2日間、保護者参加型のコミュトレを実施している。お子さまへの言葉かけや接し方について悩みを抱えていらっしゃる保護者の方にも、ふれあい遊びやゲーム課題を通して楽しい時間を過ごしていただくことで、親子の愛着形成や親子関係の構築へとつながる支援を行っている。	お子さまとの関わりや言葉かけについては、指導員が模範となりながら、保護者の方が少しでも参考になるような支援を心掛けている。	コミュトレ、ペアトレ、保護者同士の情報交換の場を設け、保護者間のコミュニケーションがより図れる機会を増やしていきたい。
3	レッスン後毎時間、保護者とフィードバックを行っているため、保護者の意向や意見を伺うことが出来る。今後のレッスンに反映させながら支援をすることが出来る。	フィードバックの際、お子さまの頑張っている姿や、成長した姿をお伝えし、保護者様にはお子様の良い所を出来るだけ多くお伝えし、お子さまの自己肯定感を高めていけるよ配慮している。	フィードバック時の内容については、職員間で情報共有を行い、統一性を持って支援できるよう配慮していく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	他の施設や地域の方との交流が取りにくい。	レッスン時間や課題内容、教材が決まっているため、他の施設や地域の方との交流の機会が持ちにくい。	年に数回実施しているお楽しみ会の際、地域の方にも参加して頂けるような取り組みを今後検討していく。
2	関係機関との連携が取りにくい。	セルフプランの児童が多いこと、他事業所と併用している児童が少ないこともあり、関係機関と情報交換することも少ない。	研修会などに積極的に参加して関係機関との情報交換、関係づくりをしていく。
3			

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		コベルプラス松山城北教室 (現あいぐらんアップ松山城北教室)		公表日		令和7年 2月 1日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。		2	活動の内容に合わせて参加人数を調整することで、過ごしやすい空間になるように工夫している。	子どもの安全を確保できる環境を整えていく。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。		2	どの職員も子どもの状態を把握した上で支援を行っている。	協力して職員体制を整えていく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2		子どもにわかりやすいように壁面の掲示は最小限にしてる。	机やいすの位置を固定することでわかりやすい構造にしておく。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	2		季節に合わせた製作や飾りをして心地よく過ごせるように工夫している。毎日清掃を行って清潔を保っている。	感染症対策のため消毒や換気を継続していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	2		個別の部屋を確保している。	大きな部屋を個別で使うときには机やいすの配置に配慮が必要。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	2		職員間で目標を共有しながら業務を進めている。	年間計画を作成したが、計画通りに進まなかったこともあった。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	2		保護者向けの評価表を職員全体で共有し、計画を進めている。	地域との連携を目的をもって進めていく。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	2		職員会や日々の業務の中で意見を出し合っている。	出た意見をまとめて振り返れるように記録に残していく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		2	現在は行っていない。	必要に応じて第三者による外部評価を行い、業務改善につなげていく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	2		法人内でZOOMを使って研修を行っている。その研修内容を事業所内で共有している。	研修計画に沿って研修を進めていけるようにする。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	2		職員間で支援プログラムの内容を確認しながら支援を行っている。	子どもの発達段階に合わせてプログラムを作成していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	2		子どものニーズと保護者のニーズを整理しながらアセスメントを行っている。	支援計画の達成項目が少なくなっている。職員体制や支援内容を見直していく必要がある。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	2		職員全員で情報共有してる。	カンファレンスや支援会議では、子どもの発達段階を職員全員で把握できるように記録を見直すようにする。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	2		療育に入る前に支援計画を見直して計画に沿った支援ができるようにしている。	6ヶ月以前にも子どもの様子に合わせてカンファレンスができるようにする。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2		療育実施後に必ずフィードバックを行い、保護者と情報共有をしている。その記録を残している。	情報をまとめたり、見返したりする仕組みをつくっていく。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	2		項目ごとにアセスメントを行い、目標設定、支援内容に反映させている。	移行支援において、関係機関との情報共有をしていく。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	2		考えた案を職員間で共有して実行している。	細かいところまで話し合いができるようにしていく。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	2		道具を変えたり、順番を変えたり工夫しながら行っている。	月単位でプログラムが変わっていくため、当月内でも固定化しないように工夫する必要がある。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	2		個別活動からはじめて集団活動に参加する流れをとっている。	個別のみで活動している場合もあるため、集団活動に参加を促していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	2		特に集団活動のときには事前に活動の打ち合わせをして支援をする。	急な児童の欠席などがあったときには十分な打ち合わせができないときもあった。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2		療育後、すぐに記録に残している。	情報共有するのにタイムラグがあるときがある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	2		子どもの様子、保護者との連携、関係機関との連携について記録を取っている。	支援内容の検証はあまりできていない。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	2		支援計画の有効期限内にモニタリングを行っている。	適切なタイミングでモニタリングが行えるように職員体制を整える。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	2		児発管が参加している。	あまり担当者会議が開かれていないため実施できるように働きかける必要がある。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	2		協力医療機関と連携をとっている。	実際に協力医療機関に協力を要請したことがないため、どのような連携ができるか明確にしておく必要がある。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2		支援計画を園と共有している。	園の個別計画もあわせて共有していただけるように連携を求めなければならない。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2		事業所での様子をまとめた情報を小学校へ提供する。	直接引継ぎが出来るように学校へ出向いていく必要がある。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	2		児童発達センターの見学にうかがって、センターの方針等を知る。	子どもの様子を共有できるように連携をしておく必要がある。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2		事業所の情報を知ってもらうために園に訪問させていただいている。	園の先生たちに実際に事業所に足を運んでもらえるように働きかける必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	2		フィードバックでは支援計画に基づいて振り返りを行っている。	支援計画を振り返りながら共通理解できるようにしていく。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2		これまで様々なテーマで実施してきた。	時間が限られていたり、1対1の対応になっていたため、保護者同士の交流もはかれるように実施計画を立てる必要がある。	

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	2		契約時に説明をしている。	加算記録にサインをいただくときに再度説明することを徹底する。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点も踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	2		モニタリングでは支援計画の振り返りを行っている。次の課題設定をしている。	子ども自身の意向を聞く機会があまり設けられていない。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	2		支援計画の支援内容を説明し、同意をいただいている。	支援計画の細かいところまで説明ができていないことがある。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	2		困り事や気になる事について聞く機会をもうけている。時間を取って話をすることもある。	園での困り事の場合、園と連携をとれるように体制を整える必要がある。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2		集団での活動のときには保護者同士が交流する機会になる。	保護者交流会が年に1度しか開けていない。
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	2		相談や申し入れがあったときには、迅速な対応をしている。	体制が整わず、園訪問に行くまでに時間がかかることがあった。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	2		SNSで教室の活動状況、行事予定など発信している。	発信している内容をたくさんの人にみていただけるように周知活動が必要。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	2		留意している。	同じ園に通っている友達同士で情報が流れていることがある。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	2		子どもの表情や行動から思いを受け取ようとしている。	保護者の思いと子どもの思いが相違したときには配慮が必要である。
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2		現在は行っていない。	地域の人に事業所の内容を知って頂ける機会を設ける必要がある。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	2		年に2回実施している。	全員が参加できるように日程や時間を調整する必要がある。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	2		BCPを作成して周知している。	保護者の方にも周知できるようにする。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	2		現在は該当者がいない。	具体的な対応方法について職員間で共有しておく必要がある。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	2		現在は該当者がいない。	具体的な対応方法について職員間で共有しておく必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	2		安全計画を策定している。	安全計画の内容について職員と共有しておく必要がある。また、定期的に見直しが必要である。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	2		契約時に周知している。	安全計画の内容について周知だけでなく説明する必要がある。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	2		事業所内で共有している。	定期的に見直し必要がある。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	2		研修を行っている。	事業所に当てはめて研修内容を考えていく必要がある。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	2		「身体拘束に関する同意書」に同意をいただいている。	同意書の説明を分かりやすくする。	